

備忘録ないしは切り抜き帳(その149)

[2020年8月11日(火)]

○今朝11時30分に朝日新聞デジタルが配信した『首相主導「看板方式」の限界 戦略空回り、でも責任は?』と題する記事を以下に転載させて頂く。「アベノミクス」を7年掲げても経済の生産性は上がらず、少子化対策を打っても出生率は下がり、地方創生の時代に人口はむしろ首都圏に集中する。安倍政権は、こうした専門家の検証結果をやり過ごし、「次なる成長戦略」「新たな社会像」の名目で、また違う看板を探す。首相主導の「看板方式」はコロナ禍でも変わらないのか。首相官邸向かいにある内閣官房の建物には、いくつかの部屋の入り口に筆文字で書かれた木の看板が掲げられている。「まち・ひと・しごと」の創生本部、「働き方改革実現」「一億総活躍」「人生100年時代構想」の各推進室、「日本経済再生」の総合事務局などがある。

いずれも政権が次々に繰り出す看板政策を支える政府の組織だ。内閣官房幹部「トリクルダウンも回っていない」 安倍政権の成長戦略は、生産性を高めて高成長を実現することをめざしてきた。大企業だけでなく中小企業や地方も豊かになって、経済の好循環と呼ぶトリクルダウンを実現する。税収が増えて財政状況がよくなれば、さまざまな人を支援できて、格差の是正にもつながる。数々の看板政策も、この高成長、好循環のためのものだった。ところが、経済全体の生産性をあらゆる全要素生産性(TFP)の上昇率は伸び悩む。第2次政権発足後の2013年には0.9%あったが、直近は0.4%にとどまる。民間有識者でつくる内閣府の懇談会「選択する未来2.0」(座長=翁百合・日本総合研究所理事長)は7月、こうしたデータを示して、政権がこれまでの骨太の方針に書き込んできた生産性向上や地域活性化、少子化対策は、「ジャンプ・スタートを実現できなかった」と結論づけた。懇談会の前身は、「首相のリーダーシップの発揮」を目的とする経済財政諮問会議の専門調査会だ。ここが必要性を指摘して政権の看板となった政策の実態を、6年たって懇談会が検証した。7月の中間報告では、オンラインの診療や教育、シェアリングサービスといった新技術を活用した規制改革は「不十分」とし「働き方改革も道半ば」と手厳しい。本当に支援を必要とする人に重点的に配分するセーフティネットをどう整えるのか、将来世代に負担を残さないため、政策にかかる財源の検討やどのような形で共助の環境を整えるべきか、という論点も示した。「時間を要する課題も5年以内に集中的に取り組む」「実行こそが重要で、データに基づいた根拠のある政策立案を進める」ことも書き込んだ。首相に近い内閣官房の幹部は「成長率が上がっていないのは事実。トリクルダウンもうまく回っておらず、厳しい状況にある」と認める。

選挙で勝つための手法にも それでも安倍政権は、TFP上昇率がバブル期も含めた40年近くの平均1.2%になることを前提に、成長率や税収は増えるとの見方をあきらめていない。懇談会の中間報告の2週間後に閣議決定した今年の骨太の方針は、データに基づく見直しの視点には踏み込まず、少子化対策や一極集中の是正の必要性をまた繰り返す。諮問会議では、民間議員から「大きな政府ほど生産性は悪くなる。生産性を引き上げるには、相当の工夫がいる」との意見が出た。「かんぱん方式」といえば、トヨタ自動車の生産方式が知られるが、こちらは生産現場で効率を追求し、できるだけ在庫を持たない。必要なものを必要なときに必要な量だけつくり、ムダを徹底的に排除する。一方、首相の「看板方式」は、戦略と実態の乖離を直視せず、看板政策を積み重ねることに力点を置く。支持率をあげて、選挙で勝つための手法の一つにも使ってきた。成長戦略を検討する首相主導の会議は複数あり、議論が重複するムダへの指摘もある。実現しなくても責任を問われることは、まずない。(署名記事) 安倍政権は「経済成長戦略が国民生活を豊かにする」と云うことを信じて疑わないようである。そしてその結果として、莫大な赤字国債と核燃料廃棄物、プラスチックゴミを次世代に残して、反省の気配は全くない。憲法改正も専守防衛から軍備拡張への大きな政策変更も、多くの国民は決して望んではいない。今回のコロナ禍のような非常時に、わが国が外国に依存しないで



「一億総活躍」など三つの看板が並ぶ内閣官房の部屋

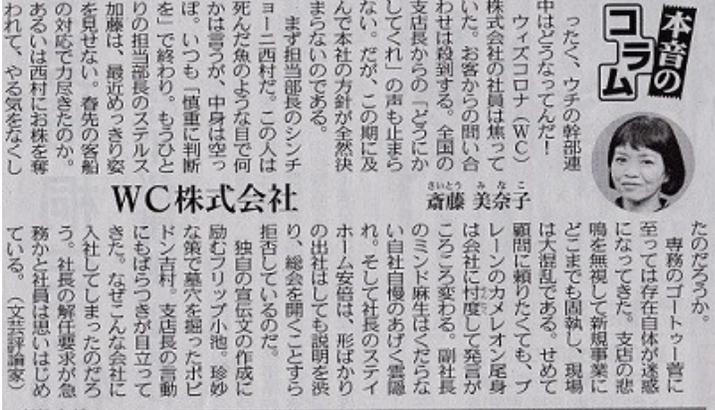


「新たな社会像」の議論を始めた未来投資会議で発言する安倍晋三首相(中央右)=7月30日、首相官邸

自立できる産業経済構造と、安全と平和のための教育文化施策、それに、日頃からの堅実で武力に頼らない外交努力こそが、今こそ希求されていることではないだろうか。

[2020年8月12日(水)]

- 今朝の毎日新聞社説『コロナの時代 科学と政治のあり方 国民に信頼される発信を』を以下に転載させて頂く。「危機管理における科学と政治の関係はどうあるべきなのか。2009年の新型インフルエンザの流行でも、2011年の福島原発過酷事故でも議論された重要な課題である。しかしその経験が、今回の新型コロナウイルス対策に生かされているとは言いがたい。初期の感染制御に中心的役割を果たした旧専門家会議でも、政治との距離や情報発信のあり方が問われた。その反省も踏まえ、感染第2波に備えて設置された専門家の助言組織が「新型コロナ感染症対策分科会」だ。ところが、分科会の助言に基づく政策決定の過程は、以前より見えにくくなった印象がある。専門知を生かしつつ政治が総合的に政策判断する。それを国民が納得して受け入れるには、信頼感が欠かせない。そのために今、求められているのは、政治の側の発信力を高めることだろう。専門家の軽視に懸念も 旧専門家会議は2月中旬に発足して以来、5月末までに計10本の「見解」と「状況分析・提言」をまとめ公表した。「3密回避」や「クラスター対策」「人との接触8割削減」といった感染制御の戦略も打ち出し、国民に語りかけるリスクコミュニケーションも積極的に行った。結果的に感染第1波の拡大抑制に一定の役割を果たしたが、あたかも専門家会議が政策決定しているかのような誤解も生まれた。この状況を専門家は自ら「前のめり」と分析したが、新しいウイルスの感染拡大を抑制するには避けられなかったことだろう。むしろ、専門家の危機感に政治や行政が迅速に反応しなかったことが、前のめり姿勢を招いたともいえる。新たに設けられた分科会には、感染防止と社会経済活動の両立をめざし、経済の専門家や自治体の長も加えられた。その上で、社会経済活動の制限緩和や Go Toトラベル、お盆の帰省の留意点などについて提言してきた。記者会見では尾身茂会長が専門家の役割はあくまで政府への助言であることを強調している場面が見受けられる。しかしその一方で、専門家の間でどのような議論があり、政治が何に基づいて政策判断しているのか、国民に向けた詳細な説明は不足している。さらに Go Toトラベルの前倒しや東京除外のように、分科会に諮る以前に方針が決まっているように見えるケースまで散見される。これでは政治が経済重視の視点で都合よく決めていくとの不信感が生まれる。新興感染症のような未知のリスクに対処するには、まず専門家の意見を聞く慎重さが重要だ。最終責任の所在明確に 海外でも、新型コロナをめぐる科学と政治の関係は困難に直面している。典型例は米国やブラジルだろう。どちらも大統領が科学者の助言を軽視し、科学的根拠のない言葉や対策を重ねてきた。感染防止策をめぐる国民の対立を招くといった悪影響も出ている。科学的助言組織と政治の関係では「優等生」と考えられてきた英国も苦戦している。原発事故や感染症流行のような緊急時には「緊急時科学助言グループ(SAGE)」が招集され、政府に助言してきた。しかし今回は、メンバーが当初非公開だったことなど「透明性と公開性」「独立性」の原則に疑問が呈され、批判を浴びる事態となっている。新興感染症の危機管理では、日々状況が進展する中で、専門家と政治家が密接に意見交換しながら、連携して対策を進めることが必要な場面は多いだろう。ただその際にも科学的助言の中立性は重要で、科学的判断と政治的判断の間に一定の線引きは必要だ。最終的には政治が政策決定に責任を負っていることは明確にしておかねばならない。そのためには、政治の側から国民へ透明性のある丁寧なコミュニケーションが欠かせない。外出禁止など強制的な措置をとる海外と違い、法的強制力が弱い日本では、国民の理解と協力抜きに、対策に実効性を持たせられない。国民の信頼を得る方策として、個人情報に留意した上で分科会を公開で開くことも検討してもらいたい。国民の側にも科学には不確実性があり、簡単に正解がわからないことへの理解が求められる。」
- 今朝の東京新聞“本音のコラム”に、斎藤美奈子氏の『ウィズコロナ(WC)株式会社』と題する、絶妙なコラムが掲載されていたので、右に転載させて頂きたい。この短いコラムに何と8人も的人物を組上に乗せているのはさすがである。



本音のコラム

たのだからか。専務のゴートウー言に至っては存在自体が迷惑になってきた。支店の悲鳴を無視して新規事業にどこまでも固執し、現場は大混乱である。せめて顧問に頼りたくても、ブレインのカメラオン尾身は会社に付度して発言がころころ変わる。副社長のミンド麻生はくたらない自社自慢のおげく響騰れ。そして社長のステイホーム安倍は、形ばかりの出社はしても説明を淡り、総会を開くことすら拒否しているのだ。

独自の宣伝文の作成に励むフリップ小池。珍妙な策で悪穴を掘ったポビドン吉村。支店長の言動にもはらつきが目立ってきた。なぜこんな会社に入社してしまったのだろう。社長の解任要求が急務かと社員は思っている(文章評論家)

2020.8.12

[2020年8月14日(金)]

○今朝の東京新聞の『「安倍首相は説明を」新型コロナ第1波から見えた教訓<検証・コロナ対策 番外編>』と題する特集記事を以下に転載させて頂く。「東京新聞は7月14日～8月8日に掲載した全12回の連載で、新型コロナウイルスの第1波への対応を検証した。収まったかに見えた感染が再び勢いを取り戻す中、第1波から何を学ぶべきか。連載から見えた主な教訓をまとめた。(コロナ検証取材班)

◆最悪想定して病床確保 政府は当初から、感染が広がれば病床が逼迫すると予想していた。2月、大型クルーズ船での集団感染時も、患者の搬送先を探すのに苦労した<3・初動>。だが有効な手を打てず、4月の感染拡大に直面。病床だけでなく医療物資も不足し、医療崩壊寸前に追い込まれた<9・切迫>。6月下旬からの感染再拡大に、政府は「医療体制は逼迫していない」「4月と状況は異なる」と説明する。いま余裕があっても、病床確保には入院患者の転院などで時間がかかる。「4月は準備に3週間かかった」と病院関係者は言う。第1波を経験した多くの病院が人的、経営的に疲弊している。感染者が急増する沖縄県ではいま、病床不足が深刻化しつつある。病院への支援を強め、最悪のケースを想定して備えるべきだ。

◆検査体制の拡充は不可欠 10年前、政府の有識者会議は検査体制の強化を提言していた。第1波ではそれが不十分だったため、症状のある人や重症者に検査が絞られた<8・予言>。コロナは症状がなくても、感染を広げるリスクがあり、検査体制の拡充は不可欠だ。特に病院や介護施設など重症化リスクの高い施設での検査が重要だ。院内感染の発覚が遅れた永寿総合病院(東京都台東区)では大きな被害が出た<7・連鎖>。4月の流行は空港での検査が不十分だったことが発端になった<1・岐路>。海外との交流を再開するなら検疫も重視すべきだ。検査能力を増やすだけで問題は解決しない。4月は検査の入り口となる保健所に業務が集中<2・限界>。感染者の追跡調査や相談業務などで多忙を極め、検査にすらたどり着けない目詰まりを起こした。増員や負担軽減、保健所を通さず検査できるPCRセンターの拡充などが求められる。◆欠かせない役割分担と情報公開の徹底 第1波では、対策を担う政府と都道府県で役割分担が曖昧だったため混乱を招いた<10・対立>。連携を深めやすい仕組みをつくった上で両者の権限を明確にし、知事の裁量を広げれば、各地の実情に沿って柔軟な対応が取りやすくなる。知事からは法改正を求める声も高まっている。事業者には休業を要請しても補償規定がないためだ。安倍晋三首相は専門家らに相談せず、一斉休校を決めた<4・唐突>。五輪を開催できるかが焦点となる中<5・思惑>、都は感染予測文書の一部を公表せず廃棄した<6・一転>。国民への説明責任を果たす姿勢と情報公開は欠かせない。

◆分科会は政治に遠慮せずに科学的な見解を 政府は計200兆円超の補正予算を組んだ。だが、本当に困っている人に支援が行き渡ったとは言い難い<11・迷走>。観光支援事業「Go To トラベル」は「感染拡大が収束し、国民の不安が払拭された後」に実施すると閣議決定したが、感染が再拡大する中で事業を前倒した対応は理解し難い。感染拡大に警鐘を鳴らしてきた政府専門家会議は廃止され、分科会が発足したが、積極的な発言は鳴りを潜めた<12・逆転>。政府の方針に追従するのではなく、必要とあれば政治に遠慮せず科学的な見解を示すべきだ。」

○本日の西日本新聞社説に『「黒い雨」国控訴 救済なしに戦後終わらぬ』と題する論説があったので、以下に転載させて頂きたい。「原爆による被害の全容は、被爆75年となる今も科学的に明らかにされていない。史上唯一2度にわたり投下した米国が積極的に公表せず、日本政府も総合的な調査を実施しないためだ。広島原爆後に降った「黒い雨」を巡り、国が設けた援護対象区域外にいた原告84人全員を被爆者と認めた広島地裁判決について、国は広島県、広島市と共に控訴した。その理由を加藤勝信厚生労働相は「十分な科学的知見に基づいたとは言えない判決だ」と述べた。そのまま国にお返ししたい言葉だと、原告団の多くが思っている。そもそも国の援護対象区域が十分な科学的知見に基づいているとは言えないからだ。放射性物質を含んだ黒い雨が強く降ったのは爆心地からおよそ南北19キロ、東西11キロの楕円形の地域とされる。国が被爆者健康手帳を交付する対象である。気象台の技師ら数人が1945年9～12月という被爆と終戦後の混乱期に、市民への聞き取りでまとめた報告が根拠とされる。廃虚の被爆地をどのように実施した調査対象は百数十件にとどまり、爆心地から離れた場所ほど手薄になったという。原告84人はその楕円形の外にいた人々だ。自身が



写真は上から時計回りに、新型コロナウイルス(国立感染症研究所提供)、5月14日、緊急事態に宣言の一部解除を表明した安倍晋三首相。左は政府の諮問委員会の尾身茂会長。感染の有無を調べるPCR検査(東京都提供)

連載「検証・コロナ対策/危機に備えるために」の各回

掲載日	目次	タイトル	テーマ	内容
7月14日	①	岐路	水際対策	空港での検査などが遅れ、欧州からの帰国者由来で感染が拡大する
15日	②	限界	クラスター対策	政府は感染者集団の封じ込めに力を注ぐが、感染拡大時は機能せず
17日	③	初動	クルーズ船対応	中国以外で初の大规模集団感染。後に病床確保などで同じ問題に直面
21日	④	唐突	一斉休校	文科省や専門家に相談せず休校要請した首相。効果を疑問視する声も
23日	⑤	思惑	五輪延期	政府、都、組織委は中止の阻止で一戦。1年延期となるが開催は神前み
25日	⑥	一転	都の姿勢	都は感染拡大予測の試算3種類を入手するが、最も小さい試算のみ公表
28日	⑦	連鎖	院内感染	無症状の感染者もいて気づかぬうちに広がる危険性。対策は今も過半数
29日	⑧	予言	増えない検査	政府の有識者会議は10年前に検査体制の強化を提言したが改善せず
8月4日	⑨	切迫	病床逼迫	政府が通知を出すだけでは改善せず。緊急事態宣言も遅かったとの声
6日	⑩	対立	休業要請	法が曖昧なため、権限を巡り政府と都が対立。法改正は今後の課題に
7日	⑪	迷走	経済支援策	政府は国民にさまざまな自粛を求めたが、支援策は迷走や遅れが顕著化
8日	⑫	逆転	政治と専門家	感染が収束局面に向かうと政治家主導に、専門家の発言は囁りを潜める

いた地域でも「黒い雨が降りとなった」などと証言しており、国が原爆症認定の基準とする11種類の病気のどれかを発症している。2010年までに気象研究者や市の調査で、実際の降雨地域は援護対象区域の4〜6倍とする結果が公表されたが、これを国は受け入れなかった。どちらがより科学的なのだろうか。広島地裁判決は、原告に被爆者健康手帳を交付せず、医療費を支援しない行政側の措置を「違法」と断じた。安倍晋三首相は控訴するだけでなく、援護対象区域の拡大も視野に入れて検証すると表明した。事実上、現行制度の問題点を認めたとも取れる内容だ。目の前で苦しむ人の救済より、行政の体面を優先した解決先送りではないのか。理解に苦しむ。原爆被害者の高齢化が進んでいる。首相の言う援護対象区域の検証や拡大は、どのような道筋で進むのか。せめてその点は早期に明らかにすべきだ。この夏、広島平和記念資料館はコロナ禍で街が閑散としていても、老若男女の入場者が途切れぬ。昨年リニューアルで被爆者の実名、年齢、被爆当時の遺品など「人としての証し」が中心に据えられ、見る者の心を捉えて放さないからだ。戦争を遂行し、甚大な結果を招いた国の責任で、犠牲者を救済する——被爆者援護法の基本理念だ。救済なくして被害者の戦後は終わらない。」
☞ 「黒い雨」裁判については、すでに多くの新聞紙面に報じられているが、黒い雨の降雨分布の調査が「気象台の技師ら数人が、1945年9〜12月という被爆と終戦後の混乱期に、市民への聞き取り」によって行われたことまで記述している記事は、これまで目にしたことはなかった。「(控訴の)理由を加藤勝信厚生労働相は「十分な科学的知見に基づいたとは言えない判決だ」と述べた。そのまま国にお返ししたい…」との記述も併せて、西日本新聞に敬意を表したい。井伏鱒二著『黒い雨』(新潮文庫)はあまりにも有名であるが、その中では黒い雨の降雨範囲についての記述はないものの「午前十時ごろではなかったかと思う。雷鳴を轟かせる黒雲が市街の方から押し寄せて、降って来るのは万年筆ぐらいな太さの棒のような雨であった。真夏だというのに、ぞくぞくするほど寒かった。(中略)黒い夕立は私の知覚をはぐらかすように、さっと来てさっと去った。だまされたような雨であった。(p37)」というように、体験者の具体的な記述がある。もう一つは余り知られていないが、柳田邦男著『空白の天気図』(文春文庫)に、原爆から約一ヵ月後の枕崎台風に襲われて悪戦苦闘する広島気象台台員たちの姿が描かれている。主題は死者・不明者三千人超の台風被害との闘いであるが、その一方で原爆の爆心位置の特定や、黒い雨の降雨分布を見極めようとする懸命の努力が試みられている。誠に凄まじいノンフィクションである。このような時代背景のことを少しでも理解していれば、75年後の今ごろになって「十分な科学的知見に基づいたとは言えない」云々といった話にはならなかったであろう。

[2020年8月15日(土)]

- 今朝の朝日新聞“天声人語”，『かなしき国策落語』を以下に転載させて頂きたい。「日本の陸海空軍の鮮やかな活躍ぶりは偉いものでやすな。米英もあきまへんわ。アカンペーエー(米英)」。大戦末期、寄席ではそんな落語が演じられた。面白くないのを通り越して痛々しい。▼国策落語と呼ばれる。統制色が濃くなった時代、軍部から要請されて当時の作家らが作り上げた。「出征祝」「防空演習」「締めろ銃後」。演目を挙げればキリがない。▼その歴史を丹念に調べたのは、『国策落語はこうして作られ消えた』の著者、柏木新さん(72)。「当時の思想動員の一つ。大衆に人気の落語に軍部が目をつけ、落語界も忸度して協力しました」。▼当時から客には不評だった。それもそのはず、庶民が権威筋を笑い飛ばすような本来の伸びやかさが欠けていた。その一方、演芸団体は「高尾」「子別れ」など53の演目を自粛してしまう。禁演落語である。▼東京浅草の本法寺には、落語家たちが1941年に建てた石碑「はなし塚」がある。禁演とされた作品の台本や扇子がここに埋められた。境内を訪ねると、碑文には「葬られたる名作を弔い」と刻まれている。「本意ではないが、お上には逆らいがたい」。落語家の無念がそこに見て取れた。▼終戦からきょうで75年。権力の側が「要請」という名の巧妙な圧力をかけ、国民の側はじわじわと「自粛」の連鎖へ追い込まれる。危うい構図は戦中もいまも変わらない。落語界に限らず、教育や文化、報道までが挙国一致の大波にのみ込まれた愚を繰り返してはならないと誓う。」
- やや遅れて、本日の東京新聞のコラム“筆洗”が入手できたので、以下に転載させて頂く。「ドイツ語で「義憤」を表現する「sittliche Entrüstung」は「慥(たしか)に嘲(あざけり)を帯びている」と森鷗外が書いている。かの地では義憤はほめられたことではなかったらしい。▼道徳的憤怒や義憤にかられ「けしからん」と叫ぶ。そういうあなたにその資格はおありなのですか、と問われてもなお叫ぶ。そんな面の皮の厚さへの皮肉がドイツ語の「義憤」にはあるという。▼日本人が義憤にさほどの気恥ずかしさを覚えぬ理由について鷗外は「日本人は誰も彼も道徳上の裁判官になる資格を有しているのであろう。実に国家の幸福である」と書いた。無論、痛烈な皮肉である。▼コロナの騒ぎで気掛かりなのは鷗外がたしなめた日本人の義憤が再び大きな顔をしだしていることか。外出はけしからん。マスクを外すのは許せん。帰省はまかりならん。自粛

警察と書くのもためらうが、感染防止の道義をかさに着た義憤ウイルスの拡大が小心者には心配である。▼終戦記念日である。戦争中、勝利という「正義」のため、そこから外れたものは義憤と義挙の標的になった。ぜいたくは敵であり、戦争を批判するものは非国民である。義を疑う冷静さも、義憤をためらう情も失われていた。▼今年で75年。戦争は確かに遠くなった。が、戦争を許しかねない土壌はそれほど変わっていないのかもしれない。コロナ禍の8月15日に震える。」 朝日新聞天声人語の「危うい構図は戦中もいまも変わらない」も、東京新聞筆洗の「戦争を許しかねない土壌はそれほど変わっていないのかもしれない」も、言わんとするところはどうも同じようである。

[2020年8月16日(日)]

- 今朝の東京新聞社説『〈戦後75年〉ビキニ被ばく訴訟から 核とゴジラと漁船員と』を以下に転載させて頂きたい。「ゴジラ」は1954年秋に映画に登場した怪獣です。南太平洋のビキニ環礁で、米国の行った水爆実験を機に誕生しました。それさえ知らない人が増えました。「核の申し子」の設定なのです。水爆は、広島型原爆の一千倍もの威力があるといわれました。同年春先にはマグロ漁船・第五福竜丸など多数の漁船が放射性物質の「死の灰」を浴びました。全貌は不明ですが、漁船一千隻、被ばく者一万数千ともいわれます。「ゴジラ」はむしろこの事件で着想されています。日本国民にとりヒロシマ、ナガサキに続く「第三の被ばく」で新たな恐怖の象徴でもあったと思います。でも、2016年公開の「シン・ゴジラ」ではビキニ環礁での核実験には触れられず、ただ「巨大不明生物」の設定です。放射性廃棄物を食べるという点で、核とのつながりはありますが…。66年前の核実験を忘れるわけにはいきません。裁判が今もあるのです。先行したのは第五福竜丸「以外」の漁船の元船員や遺族が2016年、高知地裁に国家賠償を求めた訴訟です。例えば原告の一人は水爆実験当時19歳。マグロ漁中に水平線の向こうにピカッと光ったのを見ましたが、稲妻と思い操業を続けました。風雨を浴び、捕ったマグロを刺し身で食べています。三崎港(神奈川県)に到着後、放射線検査を受けましたが結果は知らされぬまま。マグロは水揚げされず海洋投棄に。36歳ごろにC型肝炎、後に肝臓がん、胃がんの診断を受けました。左耳が聞こえなくなり、40歳ごろからは歯が次々と抜けました。別の原告は被ばく当時21歳。操業中に黒ずんだ降下物が降り注ぎましたが、火山灰だと思っていました。築地港(東京都)に着いた後、白血球の数値が高くなり、大量の鼻血が出たり、突然意識を失ったり…。胃がんや心筋梗塞の手術も受けています。ある原告が漁船の同僚の消息を調べたら、大腸がんで42歳で死亡したり、骨髄炎で52歳で死亡したり…。26人中4人しか生存していませんでした。◆許せぬ政府の頬かぶり 原告の住む高知県では漁業が主要産業。風評被害を恐れて被ばくを口にできない状態でした。国の対応も、提訴を遅くした原因です。第五福竜丸事件は大ニュースだったので、旧厚生省は乗組員の健康状態の調査などを実施したものの、やがて中止に。1955年に米国側が200万ドルの慰謝料を払う合意が、日米間で結ばれたためです。これが「すべての請求に対する完全な解決」だとも…。実際には第五福竜丸の乗員や漁業者団体だけに慰謝料が支払われ「それ以外の漁船」にはありません。マグロの廃棄処分へのわずかな補償金が支払われたのみでした。健康被害などへの救済はなかったのです。被爆者援護法などは広島と長崎の原爆に対する法律で、ビキニ環礁での被ばくには対応していません。政府も「日米合意で解決済み」の立場を繰り返します。その後、米国の情報公開が進み、日本でも2010年代に外務省や旧厚生省の資料が開示され、提訴に向かったのです。だから訴訟では「国が記録を隠し続けた」と原告側は主張しました。でも2018年の地裁判決は原告敗訴。訴えの権利が消滅する20年という「除斥期間」が壁になりました。高松高裁も昨年暮れに訴えを退けました。ただ「漁船員の救済の必要性を改めて検討すべきだ」と述べて、立法や行政に呼び掛けています。元船員らは、憲法違反や労災申請の不適用取り消しという別の訴訟を始め、先月末に高知地裁で初弁論があったばかりです。ビキニ事件は終わっていないのです。許せぬのは頬かぶりを続ける政府です。もし被ばくと健康被害の因果関係があれば、補償や生活支援は当然ではないでしょうか。日米の政治決着により米国に賠償を求められなかったのだから…。救済を急ぐべきです。◆埋もれた歴史を調べよ そもそも、被害の全貌が不明だけに実態調査も必要です。被災漁船数は公開資料ではのべ約560隻ですが、汚染マグロを海洋廃棄した船は、のべ約990隻。数に隔たりがあります。埋もれた歴史を掘り起こさねばなりません。ゴジラと核兵器。2014年のハリウッド版「ゴジラ」はサンフランシスコに上陸する話ですが「ビキニ環礁での水爆実験はゴジラを殺すため」との台詞が出てきます。日本の第一作とは前提があべこべ。米国の核実験の正当化にも聞こえます。殺されたのは架空のゴジラではなく、生身の漁船員たちです。闇に葬ってはいけません。」
- 同じ紙面に『安倍首相の式辞から「歴史と向き合う」消える 「積極的平和主義」に初めて言及 全国戦没者追悼式』と題する記事があったので転載させて頂く。「安倍晋三首相は15日、全国戦没者追悼式の式辞で、第2次政権発足以降は毎年盛り込んでいた「歴史と向き合う」という趣旨の内容を初めて削った。先の大戦を

巡るアジア諸国への加害責任や反省には今年も触れず、政権の外交・安全保障の方針を表す「積極的平和主義」という言葉を新たに加えた。戦後75年の節目にあたり、過去を振り返るよりも、未来に目を向ける姿勢を一層強く打ち出した。首相は2015年の戦後70年談話で「子どもたちに謝罪を続ける宿命を背負わせてはならない」と主張している。追悼式の式辞では、昨年まで7年続けて、「歴史と謙虚に向き合い」、「歴史の教訓を深く胸に刻み」などと述べていたが、今回は歴史を顧みる表現そのものを削除。「加害と反省」については8年連続で触れなかった。一方で「積極的平和主義の旗の下、国際社会と手を携えながら、世界が直面しているさまざまな課題の解決に、これまで以上に役割を果たす決意だ」と、政権の外交・安保方針を示すキーワードを初めて使った。積極的平和主義は、国際社会の平和と安定に積極的に寄与していくという意味で用いられ、安倍政権はこの方針に沿って、集団的自衛権の行使を可能とする、安全保障関連法を成立させるなどしてきた経緯がある。追悼式の式辞に、安全保障関連の言葉が入るのは異例だ。式辞の構成は昨年と変わらず、戦没者への思いを語った前半部分はほぼ同じ内容。2013年と2014年の式辞に盛り込まず、批判を受けて、2015年から加えた「不戦の誓い」は、「戦争の惨禍を二度と繰り返さない」という、例年通りの表現だった。(署名記事)

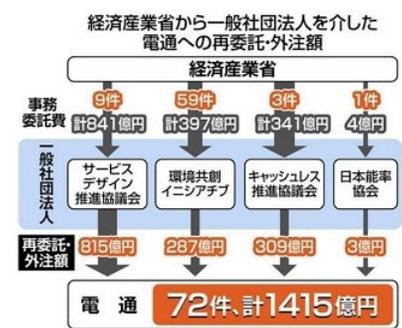
安倍首相の全国戦没者追悼式での式辞

	加害と反省	不戦の誓い	歴史の教訓
第1次政権 2007年	多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して 多大の損害と苦痛 を与えました。国民を代表して、 深い反省 とともに、犠牲となった方々に謹んで哀悼の意を表します	戦争の反省を踏まえ、 不戦の誓い を堅持	過去を謙虚に振り返り
13	【なし】	【なし】	歴史に対して謙虚に向き合い
14	【なし】	【なし】	歴史に謙虚に向き合い
15	【なし】	戦争の惨禍を決して繰り返さない	歴史を重視し、常に謙抑を忘れません
16	【なし】	戦争の惨禍を決して繰り返さない	歴史と謙虚に向き合い
17	【なし】	戦争の惨禍を、二度と、繰り返してはならない	歴史と謙虚に向き合いながら
18	【なし】	戦争の惨禍を、二度と繰り返さない	歴史と謙虚に向き合い
19	【なし】	戦争の惨禍を、二度と繰り返さない	歴史の教訓を深く胸に刻み
20	【なし】	戦争の惨禍を、二度と繰り返さない	【なし】

- 朝日新聞「天声人語」の『残酷な歌』を以下に転載させて頂きたい。「作詞家のなかにし礼さんが、「リンゴの唄」を初めて耳にした時のことを記している。大陸からの引き揚げ船のなか、ラジオからく♪赤いリンゴに唇よせてが聞こえてきた。その歌は明るすぎて、自分には残酷だったという。▼敗戦は旧満州育ちの少年の境遇を大きく変えた。父はソ連軍に徴用され、健康を害し命を落としてしまう。母や姉と物売りで暮らし、1年余りして引き揚げ船に乗ることができた。▼「命からがら逃げつづけた同胞が、まだ母国の土を踏んでいないのに。なぜ平気で、こんな明るい歌が歌えるんだろう」。悲しくて泣いたと、著書『歌謡曲から「昭和」を読む』にある。終戦直後の流行歌に、誰もが励まされたわけではなかった。▼戦後75年。しかし全ての人にとって、戦争が1945年8月に終わったわけではない。満州からの引き揚げは困難が伴った。ソ連兵による暴行や略奪にさらされ、避難生活で命を落とす人もいた。▼我が子が衰弱するのに、なすすべもない様子が短歌に残されている。〈母もまた疲れてあれば病める子の顔に群がる蠅さへ追はず〉植田道子。詠んだのは引き揚げの途中で子を失った母親で、苦悩を乗り越えるために歌に向かったという。(斎藤正二編著『戦後の短歌』)▼別の歌にあるのは子を置き去りにする以外にないという光景か。〈歩くから連れていってと素足の子が逃避の群にまとひつきをり〉。歌の詞書(ことばがき)に詠み人は、「戦(いくさ)あらしむな」と記した。二度とこの不条理があってはならないと。」

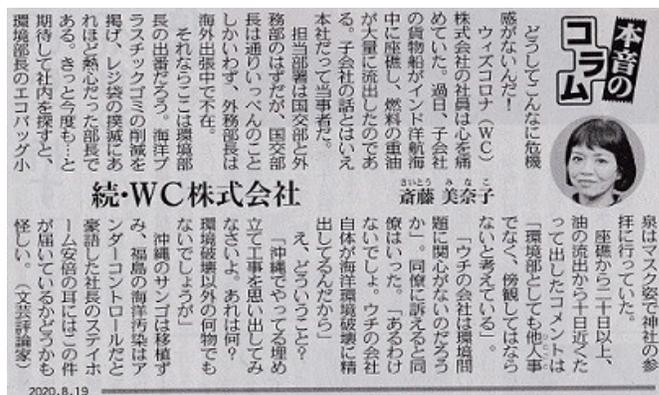
[2020年8月19日(水)]

- 今朝の東京新聞の『電通への再委託額は計1,415億円 過去6年間で72件』と題する記事を以下に転載させて頂きたい。「持続化給付金など経済産業省の事業で、広告大手の電通が一般社団法人を通じて再委託を受けた金額が、2015年度から6年で計1415億円に上ることが分かった。事業数は72件で、再委託額は事務委託費計1585億円の89%に相当する。法人に隠れる形で、国から電通へ多額の税金が流れてきた構図が鮮明となった。(署名記事)
- ◆経産省事業から 事務費の89%が流れる 経産省が国会議員に示した資料で明らかとなった。国から法人への委託費と、法人から電通への再委託費の差額の170億円は法人の人件費などに使われた。電通が再委託を受けた72事業のうち、最多の59件は「環境共創イニシアチブ」を通じて、電通が省エネルギーに関する国の補助金交付事業を手掛けるため、エネルギー団体などと2011年に設立し、電通への再委託額は計287億円だった。今年6月末で終了したキャッシュレス決済のポイント還元事業などで「キャッシュレス推進協議会」を通じた再委託は3件で309億円。「日本能率協会」からは、消費税の軽減税率に関する中小企業向けの事業を3億円で受けていた。◆持続化給付金事業を巡る疑惑は洗い直し中 持続化給付金事業を受託し、実体の乏しさで問題となった「サービスデザイン推進協議会」を介しては9件で、再委託費は計815億円に上る。中でも同事業の再委託額は事務費の97%に当たる749億円で突出している。給付金事業を巡



※過去6年分を経産省の資料などから作成。億円未満は切り捨てのため合計額は一致しない

っては、電通からさらに子会社5社などに外注が重ねられるなど、予算の無駄につながる疑念が上がっている。給付金以外の事業では電通から先の外注先について、経産省と電通はほとんど明らかにしていない。電通は給付金事業の不透明さを批判され、社内で同事業について検証中。検証結果が出るまで、グループ全体で再委託・外注先となることを含めて、経産省の事業を受けないことを公表している。◆電通「ルールに従い適切に遂行」本紙の取材に対して、電通広報部は「これまでの事業については、経済産業省が定めるルールに従って適切に業務を遂行している」とコメントした。☞経産省傘下の一般社団法人の「適切な業務」とはトンネルの丸投げ業務のこと？しかも、幹部は経産省からの天下りの疑いも濃厚か。○同じく今朝の東京新聞から、斎藤美奈子氏のコラム『続・WC株式会社』を右に転載させて頂く。



[2020年8月20日(木)]

- 今朝の毎日新聞社説『国民民主党が分裂へ 合流協議は何だったのか』を以下に転載させて頂く。「国民民主党が解党して立憲民主党と合流する方針を決めた。ただし玉木雄一郎代表ら何人かは既に合流しない考えを表明している。実態は国民民主の分裂である。合流新党は衆参で150人規模となりそうだ。だが、これも旧民主党の元のさやに収まるだけだと感じている国民は多いだろう。安倍晋三政権が行き詰まりを見せている中でも、政権交代への道が険しい現実を改めて示していると言っている。それにしても、今回の協議は何だったのか。とりわけ分かりにくいのが玉木氏である。国民民主は政策立案能力をアピールしてきたが、結党以来、支持率はわずか1~2%にとどまってきた。その厳しい現状を変える有効な策も打ち出せなかった。合流協議は「このままでは選挙を戦えない」という所属議員の危機感を受けたものだった。そして党名の決め方などで立憲側が譲歩をし、両党の幹事長らが合流新党の綱領や規約に関する協議を始めていた。ところがその直後に、玉木氏は消費減税などで隔たりがあると言い出し、唐突に分党を提案した。これでは自らが主導権を取れないから合流しないと断言しているようなものだ。しかも、コロナ禍にもかかわらず続けてきた党内協議に、ここまで時間がかかった。旧民主党以来変わらない「決められない体質」だと言うほかない。安倍政権の巨大与党体制に対抗していくためには、野党はより大きく固まる必要がある。合流新党ができれば衆院選の小選挙区で候補者を一本化しやすくなるのは確かである。同時に、政党には理念と政策の一致が不可欠だ。旧民主党が内紛を繰り返した過去を振り返れば、立憲と国民民主との間で再整理されるのは前進と言えなくもない。しかし今、歓迎しているのは自民党だろう。自民党には憲法改正などで玉木氏ら非合流組と連携できると期待する声が出ている。結果的に自民党の補完勢力と見なされる可能性は否定できない。安倍政権を追及するため国会で共同歩調を取る今の統一会派方式の方が、まだましだった——。そんな事態になるのを懸念する。」☞要は、小池百合子氏によって引っ掻き回された後遺症が、未だに尾を引いていると云うことだろうか。以前に誰かが提案していたが、「一度、小選挙区制を打破することだけを目的に全野党が結集し、目的を達成できたら各々の政党に復帰する」という究極の是々非々案もアリではないだろうか。
- 今朝の東京新聞社説『安倍首相の式辞 歴史の教訓なぜ触れぬ』を以下に転載させて頂く。「安倍晋三首相は終戦の日の式辞で、先の大戦でのアジア諸国への「加害と反省」にも「歴史の教訓」にも言及しなかった。「負の歴史」にも向き合わなければ、国際的な信頼を損ねるのではないか。首相の歴史観、安全保障観がにじむ式辞だった。8月15日の終戦の日の「全国戦没者追悼式」。安倍首相は、第一次内閣の2007年には「加害と反省」に言及したが、第二次内閣の2013年以降、今年も含めて8回連続で触れていない。昨年までは「歴史と謙虚に向き合う」「歴史の教訓を胸に刻む」などと歴史に言及していたが、今年はそれすらない。天皇陛下のお言葉に今年も「過去を顧み、深い反省」との表現が盛り込まれたのとは対照的だ。首相は5年前の戦後70年談話で「歴史」という文言を5回も使い、正面から向き合う姿勢を示していたが本心ではなかったのか。代わりに今年は「積極的平和主義」という文言が唐突に登場し「世界が直面しているさまざまな課題の解決に、これまで以上に役割を果たす決意」を表明した。積極的平和主義は、2015年に策定された「国家安全保障戦略」に盛り込まれた安倍首相の外交・安保戦略であり、改憲で自衛隊を憲法に明記し、その軍事的役割を拡大させようという首相の政治的意図を含む文言でもある。そうした政治的な文言を「戦没者を追悼し平和を祈念する」終戦の日に、わざわざ表明したことには違和感を覚えざるを得ない。終戦の日には高市早苗

総務相、小泉進次郎環境相ら閣僚4人が靖国神社に参拝した。終戦の日の閣僚参拝は4年ぶりで、4人は安倍内閣で最多。16日には西村康稔経済再生担当相も参拝した。極東国際軍事裁判(東京裁判)のA級戦犯が合祀される靖国神社参拝は、侵略戦争を肯定していると受け取られかねない。韓国政府は「深い失望と憂慮」を表明し、中国メディアも批判的に伝えた。戦後50年の「村山談話」や60年の「小泉談話」は先の戦争を巡って「痛切な反省と心からのお詫び」を表明、70年の安倍談話も継承した。こうした歴代内閣の姿勢が、国際的信用につながったことを忘れてはならない。戦争を知らない戦後生まれが8割を超え、戦争の体験や教訓を後世に語り継ぐことは重い課題だ。だからこそ、歴史と謙虚に向き合い、教訓を伝える必要性に折に触れて言及することこそが、首相ら政治指導者の職責である。」
☞ 麻生大臣によれば「あなたも147日間休まず働いてみたことありますか？ ないだろうね。だったら意味分かるじゃない。140日休まないで働いたことないだろう。140日働いたこともない人が、働いた人のこと言ったって分かんないわけですよ」とのことであるが、安倍首相は本当に根をつめてまで仕事をしているのだろうか。式典の挨拶原稿に自分で手を入れているようには見えないし、側近官僚の助言どおりに訳の分からないコロナ対策や経済政策ばかり連発し、国民のことなど少しも考えようしない安倍首相のことを「休まず働いている」だの「疲労が蓄積している」だのと言われても、いったい誰が同情するであろうか。

2020年8月20日 文責：瀬尾和大